

(6) 施設・設備の充実率が低い公立幼稚園

幼稚園設置基準により必置すべきものとされている保育室・遊戯室・保健室・手洗・足洗用設備・飲料水用設備等についてみると、公立幼稚園では保育室、私立幼稚園では保育室・飲料水用設備・手洗用設備等が一〇〇％充足されている。

一般に、公立幼稚園は、私立幼稚園に比較してどの施設・設備も充実率が低くなっている。(表一五)  
これらの施設・設備の充実については、今後とも継続的な努力を要する課題である。

表一五 施設・設備の充実率

(単位：%)

区分	施設数	職員室	保健室	遊戯室	保育室	図書室	飲料水用設備	手洗設備	足洗設備	※用設備
幼稚園	公立	157	93.0	63.7	79.0	100.0	2.5	89.2	91.7	54.1
	私立	123	98.4	83.7	94.3	100.0	18.7	100.0	100.0	91.1

(備考) ※幼稚園設置基準に定められている施設・設備。

二、小学校教育

(1) 減少を続ける学級数

本県の児童数は、年々減少し続けている。昭和四十一年と昭和五十年を比較すると、六万二千五百二十九人の減少となっている。その原因は、本県の過疎化の進行による人口の減少と、出生率の低下による自然減によるものと考えられる。

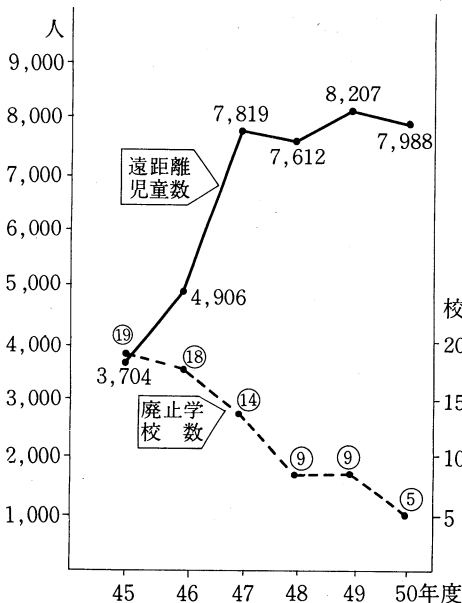
児童数の減少は、学級数の減少となって表われている。特に、注目すべきことは、過疎化の著しい地域においては、複式学級が多くなったことである。複式学級の増加に対してどのように対

表一六 小学校児童数・学級数の推移

区分 年度	児童数		学級数				
			総数	単式	複式	単級	特殊
41	人	(100)	学級	学級	学級	学級	学級
42	246,364	(96.3)	7,351	6,923	296	13	119
43	237,198	(92.6)	7,256	6,786	303	13	154
44	228,238	(89.4)	7,152	6,606	344	13	189
45	220,344	(86.7)	7,042	6,423	358		261
46	213,551	(83.6)	6,946	6,289	353		304
47	205,894	(80.2)	6,774	6,109	331		334
48	197,605	(77.0)	6,664	6,936	343		385
49	189,756	(75.8)	6,640	5,767	337		436
50	186,829	(74.6)	6,504	5,684	357		463
51	183,835		6,488	5,615	354		519

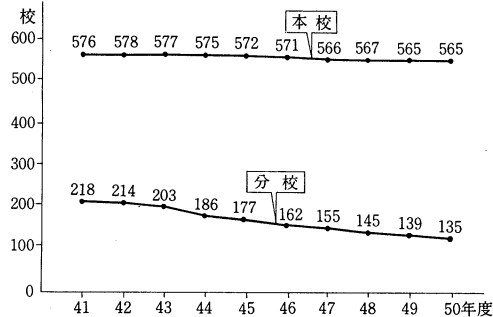
(備考) 1. 各年度「学校統計要覧」による。 学校基本調査報告書  
2. ( )は、昭和41年の児童数を100とした指数。

図一四 遠距離通学児童数と廃止学校数の推移



(備考) 1. 各年度「学校統計要覧」による。  
2. 「学校数」には、分校も含む。

図一三 公立小学校数の推移



(備考) 各年度「学校統計要覧」による。

処するかは、今後の教育の向上にとつて極めて重要な意義をもつものといえる。また特殊学級も年々増加の傾向にある。(表一六)

児童数の減少による複式学級増加の傾向にみられ、引き続き学校の統廃合に対して、児童の教育効果に及ぼす影響や地域の実情等を慎重に考慮のうえ、積極的に取り組む必要がある。

(2) 進む分校の統廃合  
昭和五十年における本県小学校は国立一校、公立七百校(本校五百六十五校、分校百三十五校)私立三校である。

過疎化の進展の中にあつて、良い環境で児童を教育するために、学校の統廃合を積極的に進めた結果、分校は、四十一年度と五十年度を比較すると八十三校が廃止された。(図一三)

また、本県の地理的特殊性から、へき地に所在する学校(人事委員会指定)は、昭和五十年において、本校百六校、分校百二十六校と多く、小学校総数の三十三%を占めている。